

2017年11月10日

知るぽると

www.shiruporuto.jp

金融広報中央委員会

(事務局 日本銀行情報サービス局内)

「家計の金融行動に関する世論調査」[単身世帯調査]

(2017年)

1. 調査時期 2017年6月23日 (金) ~ 7月5日 (水)
2. 調査対象 全国2,500世帯 (20歳以上70歳未満で、単身世帯を構成する者)
3. 調査方式 インターネットモニター調査

— 目 次 —

【調査要綱】	1
【調査結果の概要】	
I. 金融資産の状況	3
1. 金融資産の保有状況	3
2. 金融資産の有無	4
3. 金融資産保有世帯の金融資産保有状況	5
4. 金融資産構成の前年比較	6
5. 金融資産の増減・増減理由	7
6. 金融資産の保有目的	9
7. 金融資産の選択	9
II. 借入金の状況	11
1. 借入金額の状況	11
2. 借入の目的	12
III. 家計のバランス、生活設計等	13
1. 家計のバランス評価	13
2. 生活設計	14
3. 住居の取得計画	14
4. 老後の生活への心配	16
5. 年金に対する考え方	17
IV. 日常の資金決済手段	18
【BOX 1】今回調査の標本属性	19
【BOX 2】平均値と中央値	19

家計の金融行動に関する世論調査は、「二人以上世帯」を「訪問と郵送の複合・選択式の調査」により、「単身世帯」を「インターネットモニター調査」により、それぞれ別々に実施しており、当資料はこのうち「単身世帯」調査についての公表資料である。

1. 調査の目的

この調査は、金融広報中央委員会が、①家計の資産・負債や家計設計などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身につけることの大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的としている。

2. 調査の内容

主な調査項目は次のとおりである。なお、本年調査の具体的な設問内容については、「調査結果（単純集計データ）」を参照。

(1) 金融資産の状況等

金融資産の有無、金融資産保有額、内訳等

(2) 金融負債の状況等

借入金の有無、借入金残高、借入の目的等

(3) 実物資産・住居計画

住居の状況、住宅取得必要資金、この1年以内の土地・住宅の取得、増改築、売却の有無等

(4) 生活設計（老後、消費含む）

家計全体のバランス、過去1年間の家計運営、老後の生活についての考え方等

(5) 決済手段

日常的な支払いの主な資金決済手段、平均手持ち現金残高等

(6) 金融制度等

預金保険制度の認知度、金融機関の選択理由等

3. 調査対象モニター世帯の選定方法

(1) 対象世帯は、20歳以上70歳未満で、単身で世帯を構成する者（単身赴任等一時的に単身世帯を構成する者は除く）。

(2) モニター数は2,500を有効回収数として確保する設計とし、直近（平成27年）の国勢調査の単独世帯*データにおける、地域別（9地域）、年代別（5区分）、男女別の構成比に基づき回答者

割付けを行なった（次頁、モニター構成①参照）。

* 平成27年国勢調査における人口等基本集計の都道府県結果、第14-1表「世帯人員（2区分）、世帯主との続き柄（12区分）、配偶関係（4区分）、年齢（5歳階級）、男女別一般世帯人員（全国、都道府県）の「1人の一般世帯（単独世帯）」（未婚・離別・死別）の数値を使用。

(3) 調査委託会社にモニター登録している者の中から、上記(1)の条件を満たすモニター構成割付を確保するよう無作為に抽出。この結果、全層において国勢調査に基づくモニター構成と同一のモニター構成となった（次頁、モニター構成②参照）。

調査要綱

〔モニター構成〕

① 国勢調査に基づくモニター構成の設計

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	646	438	440	395	581
	男性	1,454	380	273	279	235	287
	女性	1,046	266	165	161	160	294
北海道	男性	71	18	13	14	12	14
	女性	65	15	10	10	11	19
東北	男性	82	21	13	14	15	19
	女性	61	16	8	8	10	19
関東	男性	587	151	124	120	91	101
	女性	382	104	71	64	53	90
北陸	男性	45	13	7	8	7	10
	女性	31	8	4	4	5	10
中部	男性	199	55	38	38	31	37
	女性	114	30	16	17	18	33
近畿	男性	211	52	36	41	35	47
	女性	172	40	25	27	27	53
中国	男性	77	23	13	13	12	16
	女性	59	16	8	8	9	18
四国	男性	35	9	5	6	6	9
	女性	30	6	4	4	5	11
九州	男性	147	38	24	25	26	34
	女性	132	31	19	19	22	41

② 今次調査における有効回収モニター構成の結果

		合計	20代	30代	40代	50代	60代
全国	合計	2,500	646	438	440	395	581
	男性	1,454	380	273	279	235	287
	女性	1,046	266	165	161	160	294
北海道	男性	71	18	13	14	12	14
	女性	65	15	10	10	11	19
東北	男性	82	21	13	14	15	19
	女性	61	16	8	8	10	19
関東	男性	587	151	124	120	91	101
	女性	382	104	71	64	53	90
北陸	男性	45	13	7	8	7	10
	女性	31	8	4	4	5	10
中部	男性	199	55	38	38	31	37
	女性	114	30	16	17	18	33
近畿	男性	211	52	36	41	35	47
	女性	172	40	25	27	27	53
中国	男性	77	23	13	13	12	16
	女性	59	16	8	8	9	18
四国	男性	35	9	5	6	6	9
	女性	30	6	4	4	5	11
九州	男性	147	38	24	25	26	34
	女性	132	31	19	19	22	41

4. 調査の方法

(1) 対象モニターに調査依頼のインターネットメールを送付し、対象モニターが、指定のURLにアクセスすることによって、インターネット（Web）画面上から調査アンケート票に回答入力する調査方法（インターネット調査）。

(2) 調査の実施および結果の集計は、株式会社日経リサーチに委託した。

5. 調査の時期

2017年6月23日（金）～7月5日（水）

本調査についての照会先

金融広報中央委員会

（事務局 日本銀行情報サービス局内）

電話 03 (3279) 1111 (代)

【調査結果の概要】

I. 金融資産の状況

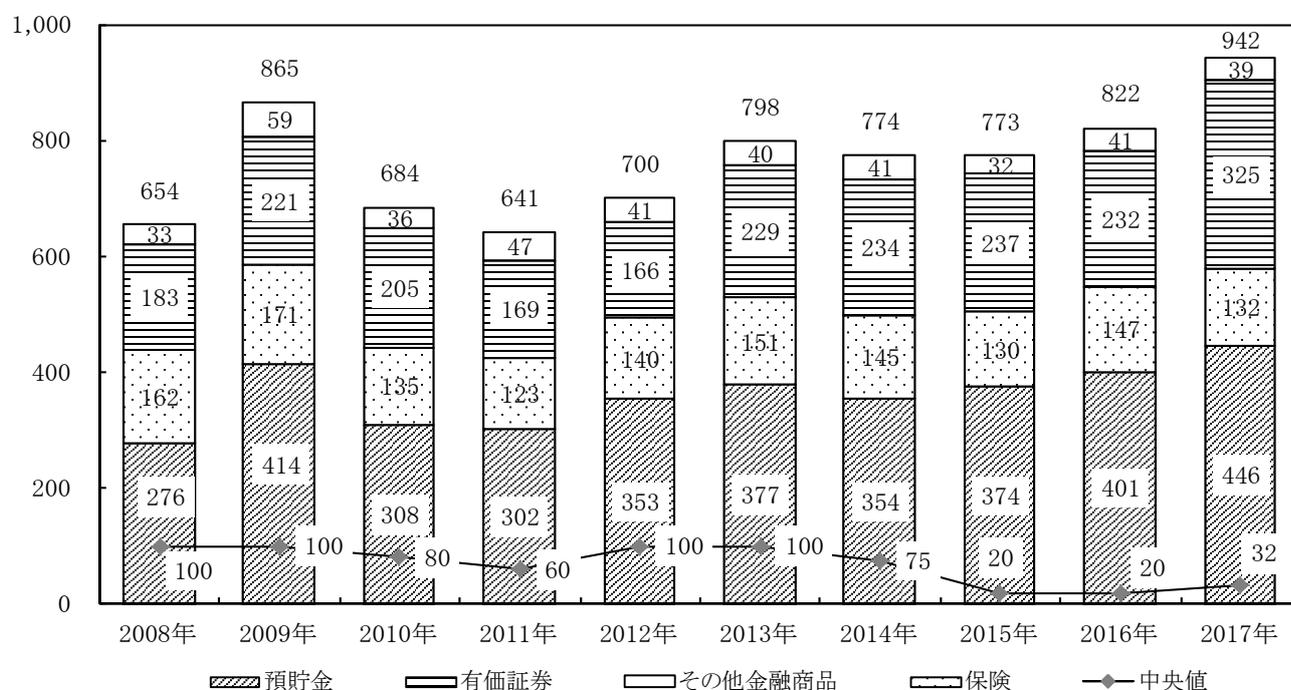
1. 金融資産の保有状況

- 金融資産の保有額は、平均値は942万円と前回（822万円）比増加した。また、中央値（注）は、32万円と前回（20万円）比増加した[図表1]。
- 金融商品別の構成比をみると、預貯金が47.3%、生命保険が6.6%と前回（各48.8%、10.5%）比低下した。他方、有価証券（債券、株式、投資信託）は34.5%と前回（28.2%）比上昇した。

（注）19ページの「【BOX2】平均値と中央値」参照。

（図表1）金融資産の保有額＜問3(a)＞

（万円）



（金融商品別構成比）

（%）

	預貯金	うち定期性	貸付金 信託	生命 保険	損害 保険	個人 年金 保険	有価 証券	債券	株 式	投資 信託	財形 貯蓄	その 他
2014年	45.7	24.4	1.0	9.6	1.3	7.9	30.2	4.1	16.7	9.4	2.1	2.2
2015年	48.4	27.7	0.5	9.1	0.6	7.1	30.7	3.2	16.6	10.9	1.7	1.9
2016年	48.8	22.5	0.5	10.5	0.7	6.7	28.2	5.0	15.3	7.9	1.5	3.0
2017年	47.3	25.1	0.5	6.6	0.8	6.6	34.5	6.8	18.8	8.9	1.8	1.8

2. 金融資産の有無

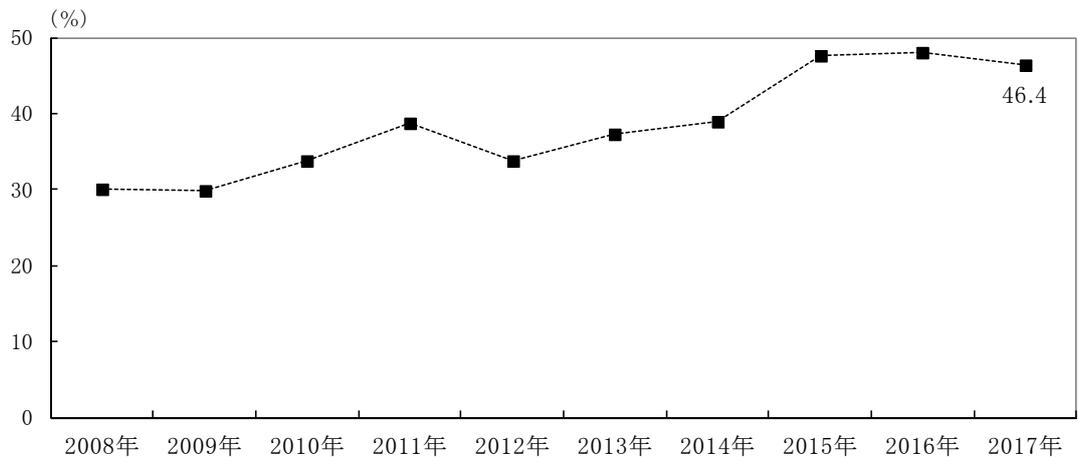
・ 金融資産（注1）の有無については、「金融資産を保有していない」と回答した世帯は46.4%と前回（48.1%）比低下した[図表2]。さらに銀行等の預貯金口座、または証券会社等の口座に残高がないと回答した世帯（注2）は12.4%と前回（14.4%）比低下した。

（注1）本調査では「金融資産」について、『定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分とする。ただし、商・工業や農・林・漁業等の事業のために保有している金融資産や、土地・住宅・貴金属等の実物資産、現金、預貯金で日常的な出し入れ・引落しに備えている部分は除く』と調査票に表記している。

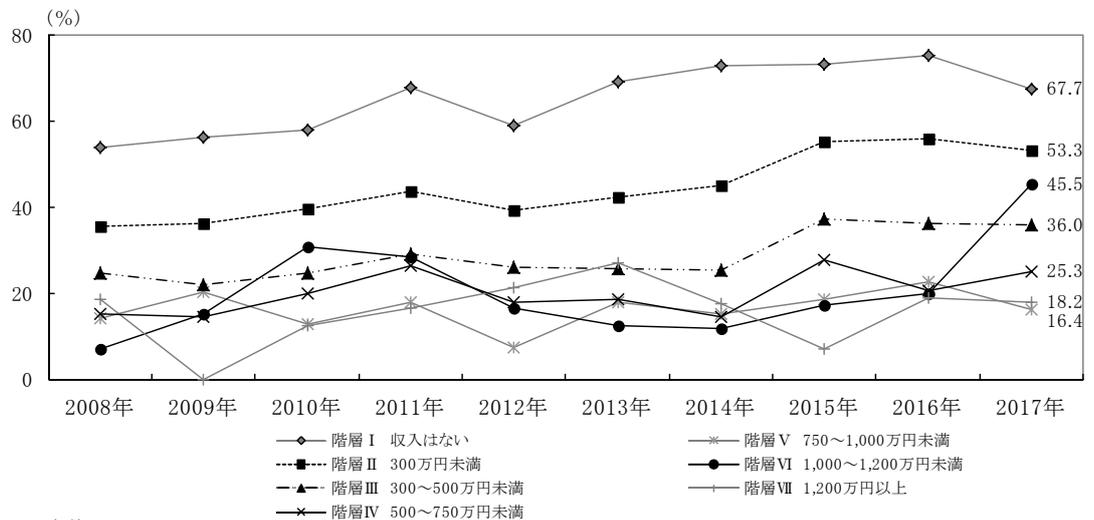
（注2）「金融資産を保有していない」世帯のうち、銀行等の預貯金口座、または証券会社等の口座について「口座は保有しているが、現在、残高はない」と回答した世帯および「口座を保有していない」と回答した世帯の合計（「金融資産を保有していない」世帯に占める割合は26.7%）。2016年から調査開始。

（図表2）金融資産の有無<問2(a)>

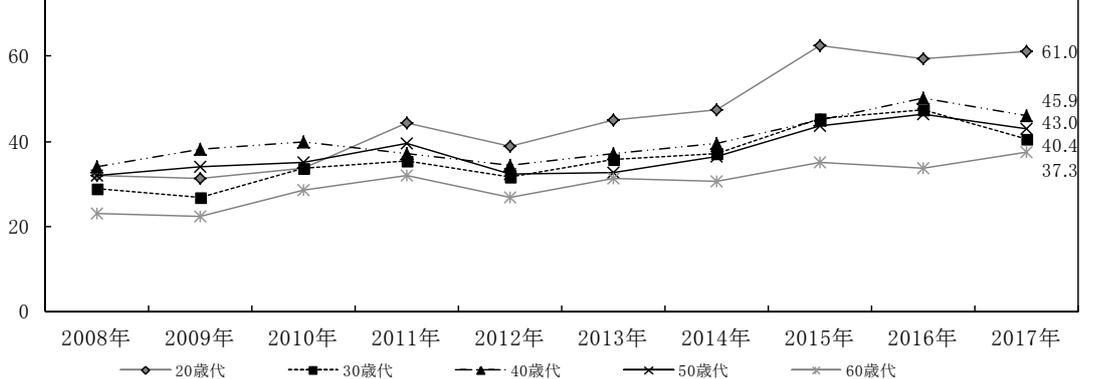
（全体）金融資産非保有世帯比率



（年間収入別）



（年令別）



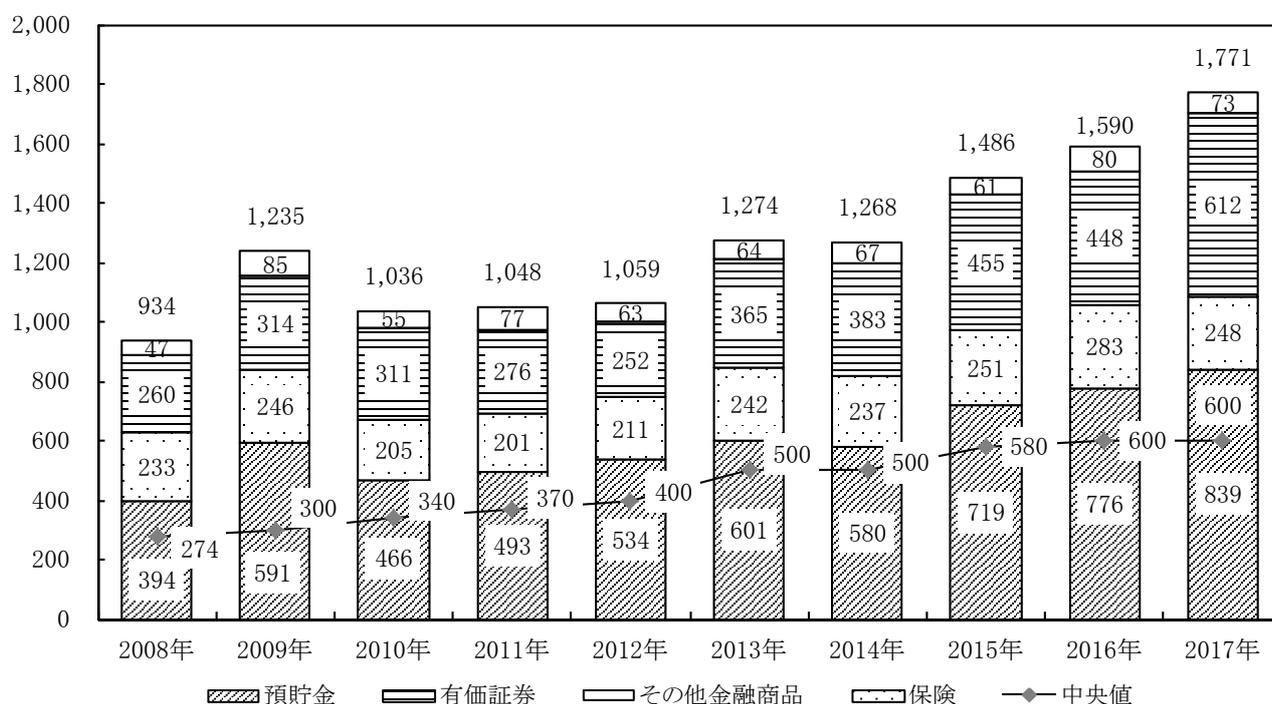
3. 金融資産保有世帯の金融資産保有状況

- 金融資産保有世帯の金融資産保有額は、平均値は1,771万円と前回（1,590万円）比増加した。他方、中央値は600万円（前回600万円）となった[図表3]。
- 金融商品別の構成比をみると、預貯金が47.3%、生命保険が6.6%と前回（各48.8%、10.5%）比低下した。他方、有価証券（債券、株式、投資信託）は34.5%と前回（28.2%）比上昇した。
- なお、NISAを保有している世帯における平均保有額は、157万円と前回（124万円）比増加した。

(図表3) 金融資産の保有額<問3(a)>

<金融資産保有世帯>

(万円)



(金融商品別構成比)

(%)

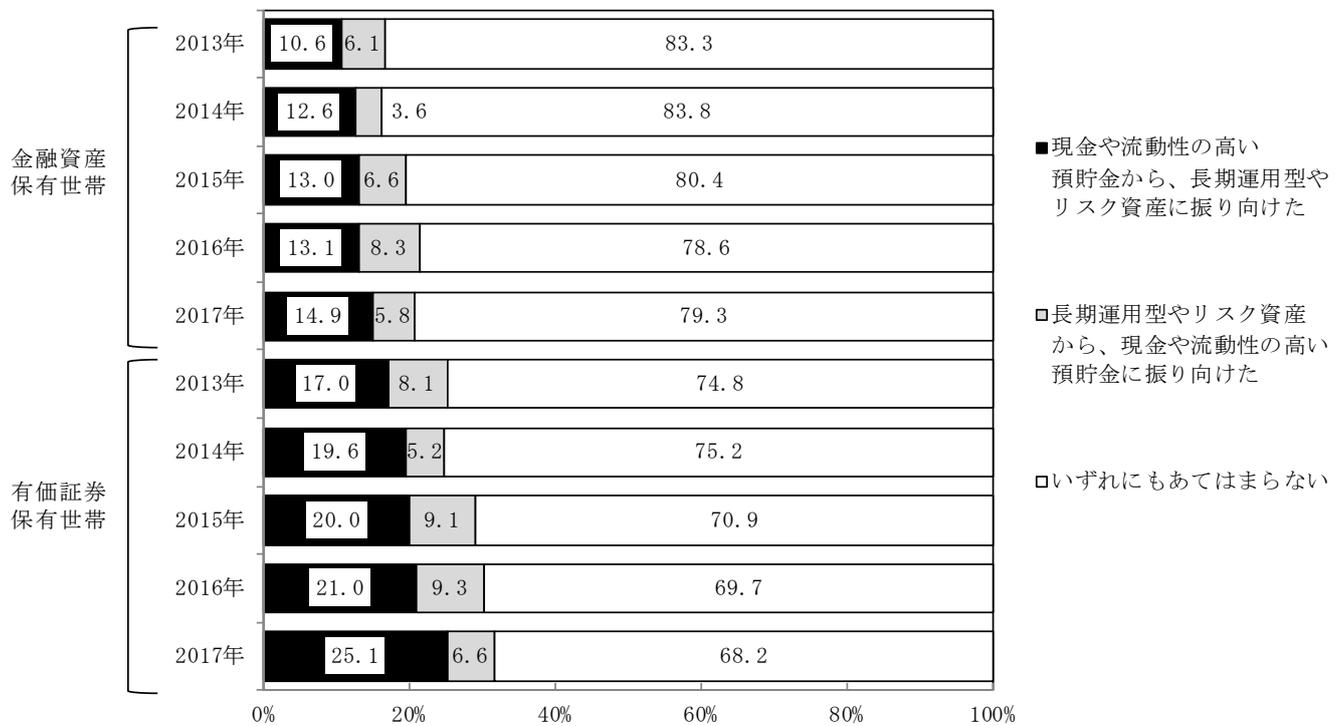
年	金融商品別構成比 (%)											(参考) 保N 有I 額S (注) A	
	預貯金	うち 定期性	貸金 付銭 信託	生命 保険	損害 保険	個人 年金	有価 証券	債券	株式	投資 信託	財形 貯蓄		その他
2014年	45.7	24.4	1.0	9.6	1.3	7.9	30.2	4.1	16.7	9.4	2.1	2.2	63
2015年	48.4	27.7	0.5	9.1	0.6	7.1	30.7	3.2	16.6	10.9	1.7	1.9	103
2016年	48.8	22.5	0.5	10.5	0.7	6.7	28.2	5.0	15.3	7.9	1.5	3.0	124
2017年	47.3	25.1	0.5	6.6	0.8	6.6	34.5	6.8	18.8	8.9	1.8	1.8	157
2016年 の実額(万円)	776	359	8	165	12	106	448	79	243	126	23	49	
2017年 の実額(万円)	839	444	10	116	16	116	612	121	333	158	32	31	

(注) NISAを保有している世帯(全体の9.4%)の平均値。

4. 金融資産構成の前年比較

- 金融資産保有世帯において、金融資産構成を前年と比較して「現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に振り向けた」とした世帯は14.9%と前回（13.1%）比上昇した。他方、「長期運用型やリスク資産から、現金や流動性の高い預貯金に振り向けた」とした世帯は5.8%と前回（8.3%）比低下した[図表4]。
- また、有価証券保有世帯（債券・株式・投資信託のいずれかの保有額が1万円以上の世帯）でみると、「現金や流動性の高い預貯金から、長期運用型やリスク資産に振り向けた」とした世帯は25.1%と前回（21.0%）比上昇した。他方、「長期運用型やリスク資産から、現金や流動性の高い預貯金に振り向けた」とした世帯は6.6%と前回（9.3%）比低下した[図表4]。

（図表4）金融資産構成の前年比較<問4>



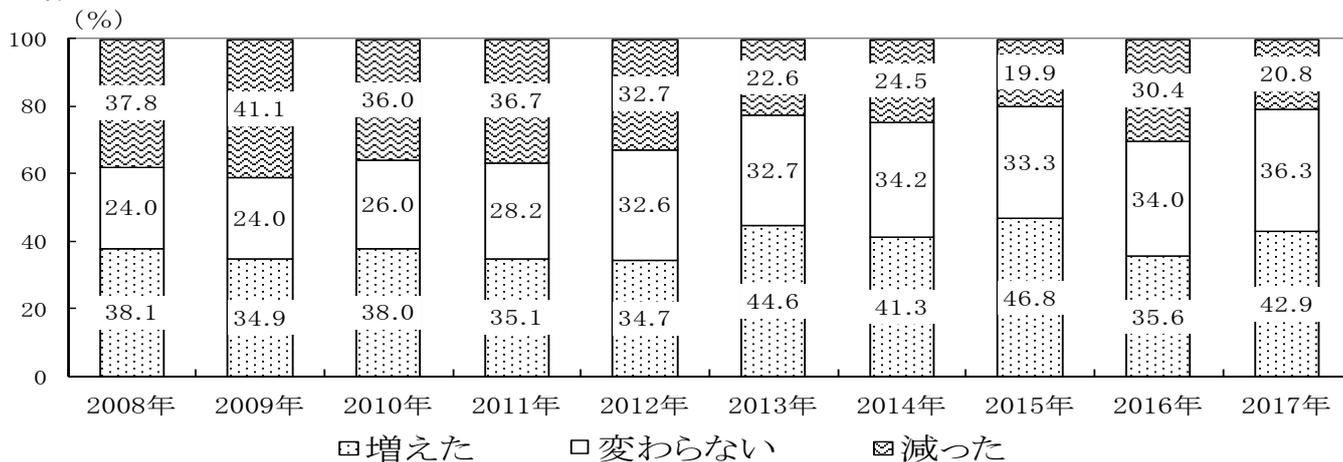
5. 金融資産の増減・増減理由

・ 金融資産保有世帯において、現在の金融資産残高が1年前と比べ「増えた」と回答した世帯は42.9%と前回(35.6%)比上昇した。他方、「減った」と回答した世帯は20.8%と前回(30.4%)比低下した[図表5]。

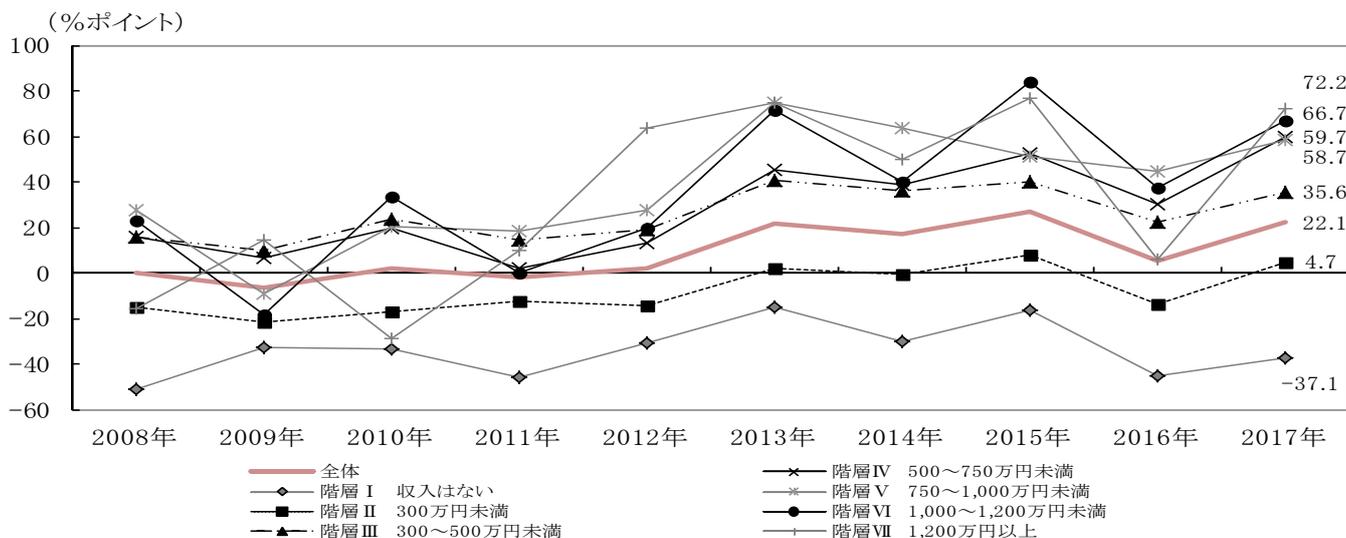
(図表5) 1年前と比較した金融資産残高の増減<問7>

<金融資産保有世帯>

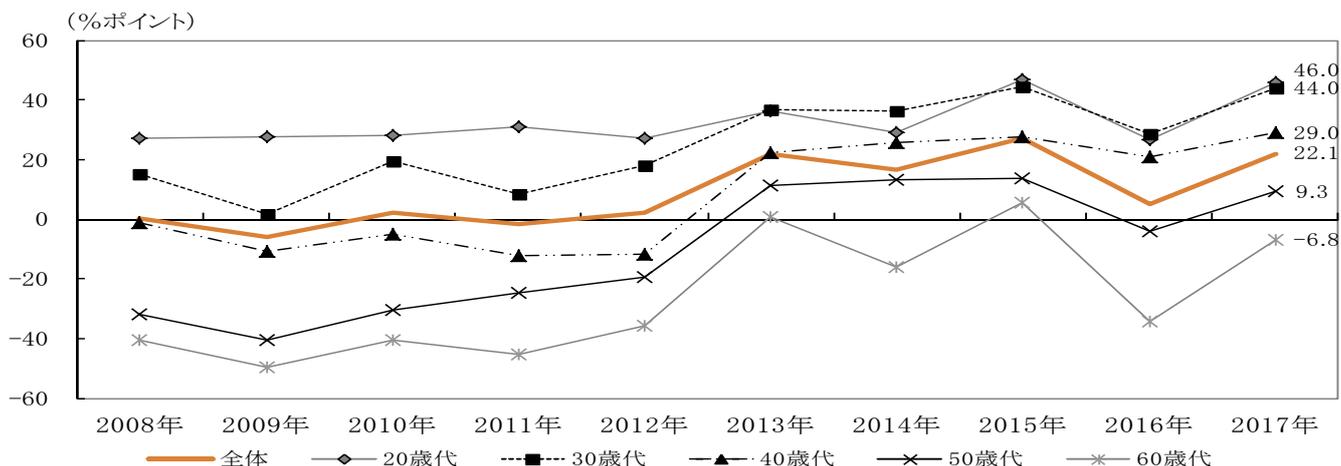
(全体)



(年間収入別) 「増えた」 - 「減った」・%ポイント

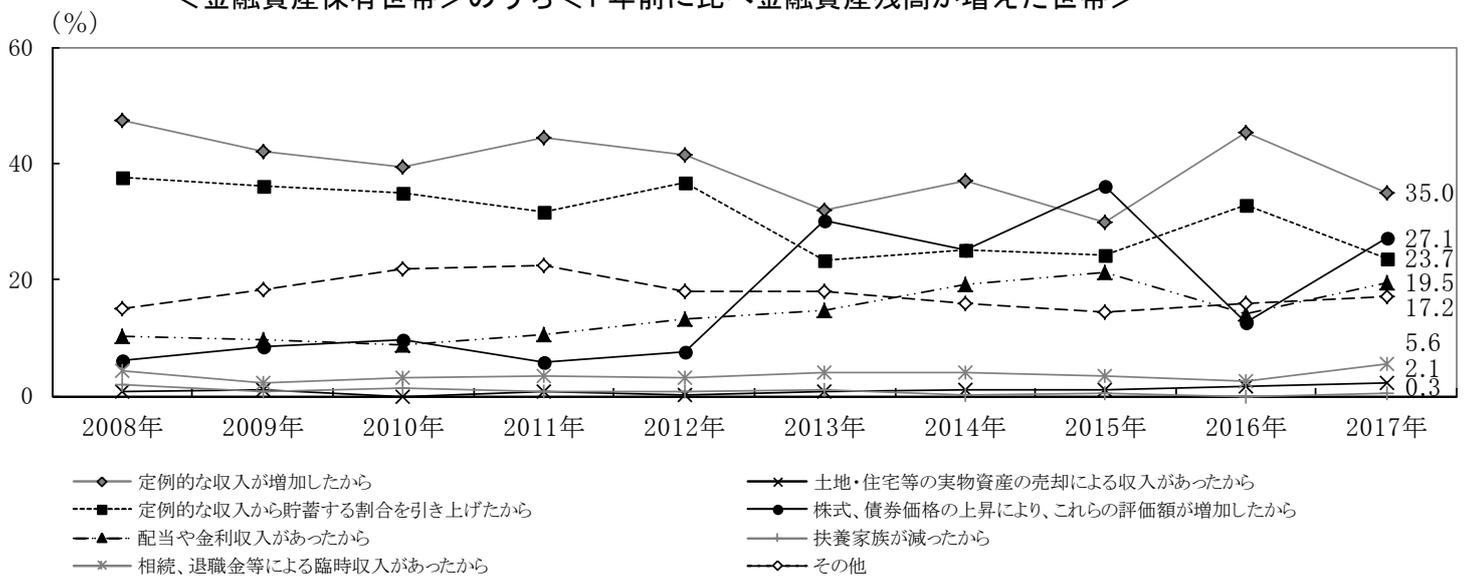


(年齢別) 「増えた」 - 「減った」・%ポイント

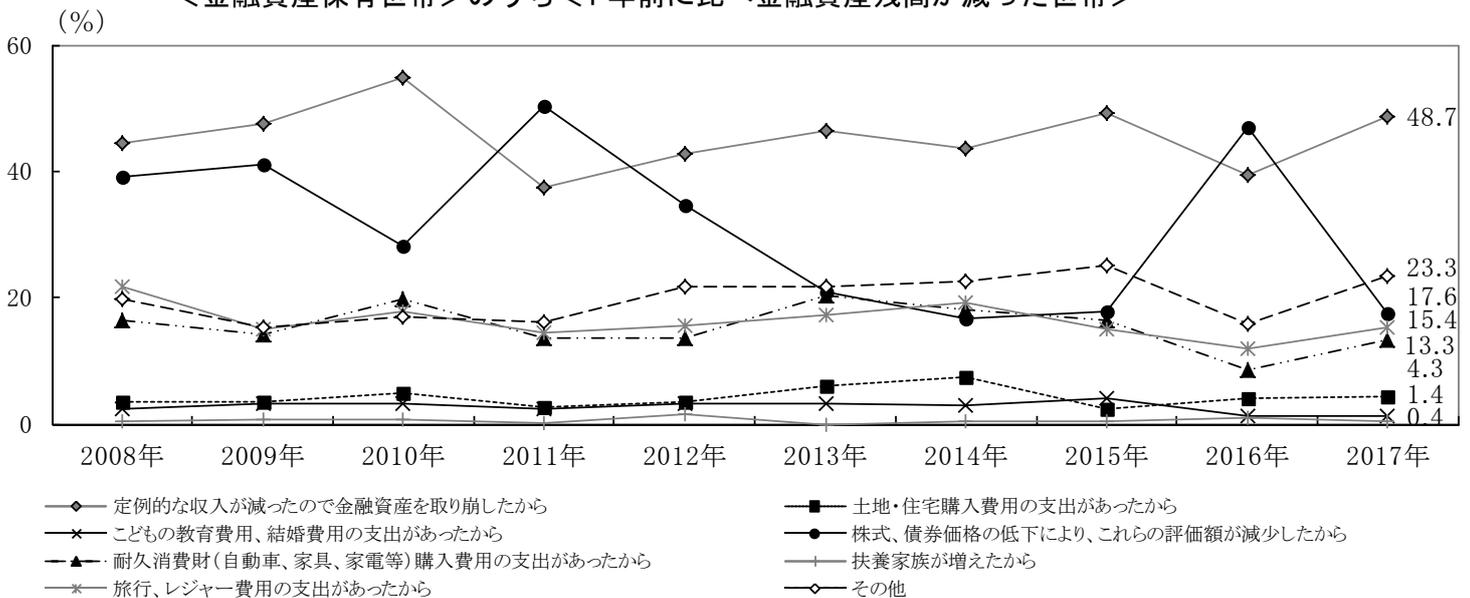


- 金融資産残高が増加した世帯では、その理由について「定例的な収入が増加したから」が35.0%、「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」が23.7%と前回(各45.2%、32.9%)比低下した。他方、「株式、債券価格の上昇により、これらの評価額が増加したから」は27.1%、「配当や金利収入があったから」は19.5%と前回(各12.6%、14.1%)比上昇した[図表6]。
- 金融資産残高が減少した世帯では、その理由について「株式、債券価格の低下により、これらの評価額が減少したから」が17.6%と前回(47.1%)比低下した。他方、「定例的な収入が減ったので金融資産を取り崩したから」は48.7%、「旅行、レジャー費用の支出があったから」は15.4%、「耐久消費財(自動車、家具、家電等)購入費用の支出があったから」は13.3%と前回(各39.5%、11.9%、8.6%)比上昇した[図表7]。

(図表6) 金融資産残高の増加理由(複数回答) <問8(a)>
 <金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が増えた世帯>



(図表7) 金融資産残高の減少理由(複数回答) <問8(b)>
 <金融資産保有世帯>のうち<1年前に比べ金融資産残高が減った世帯>



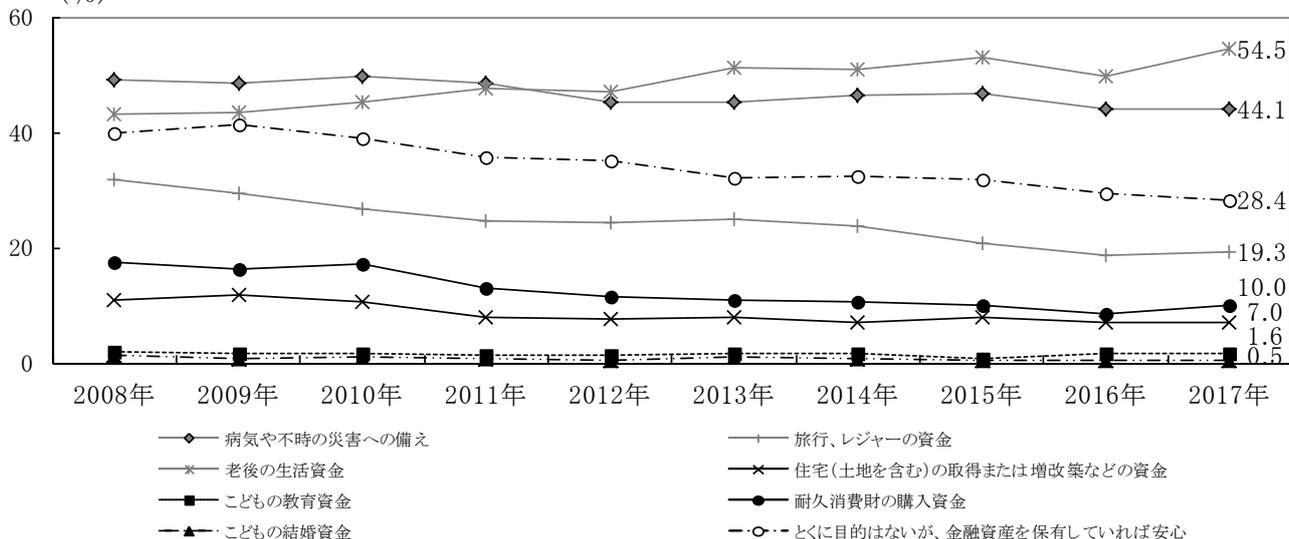
6. 金融資産の保有目的

- 金融資産の保有目的では、「老後の生活資金」が54.5%と最も高く、前回(49.9%)比上昇した。次いで、「病気や不時の災害への備え」が44.1%(前回44.1%)となった[図表8]。

(図表8) 金融資産の保有目的(3つまでの複数回答) <問9>

<金融資産保有世帯>

(%)



7. 金融資産の選択

- 金融商品の選択の際に最も重視していることは、「元本が保証されているから」が25.9%(前回26.6%)と最も高い。次いで、「利回りが良いから」が19.8%と前回(18.3%)比上昇した。他方、「将来の値上がり期待できるから」は13.3%と前回(14.6%)比低下した[図表9]。
- これを「安全性」、「流動性」、「収益性」の3基準(注)に分けてみると、「収益性」を重視する回答が33.1%(前回32.9%)と最も高い。次いで、「安全性」が31.1%(前回31.7%)、「流動性」が17.8%(前回18.7%)となった。

(注) ここでは、「安全性」、「流動性」、「収益性」に関わる項目をそれぞれ下記のように分類。

安全性: 「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」

流動性: 「現金に換えやすいから」および「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」

収益性: 「利回りが良いから」および「将来の値上がり期待できるから」

(図表9) 金融商品を選択する際に重視すること <問5>

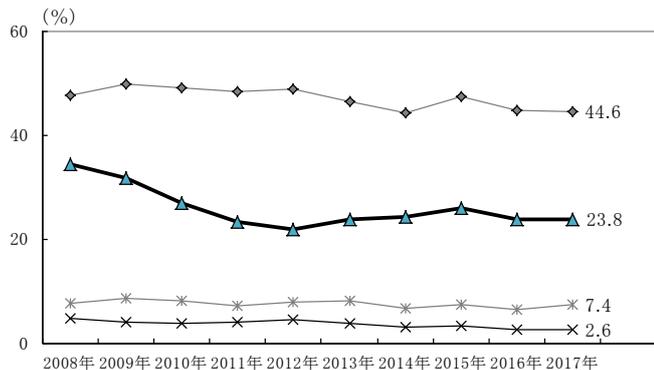
<金融資産保有世帯>

	(%)									
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
収益性	27.9	29.9	27.2	28.0	27.7	30.0	31.7	34.5	32.9	33.1
利回りが良い	19.6	19.9	20.5	18.1	19.5	20.1	21.7	20.7	18.3	19.8
将来の値上がり期待できる	8.2	10.0	6.7	9.9	8.2	9.9	10.1	13.8	14.6	13.3
安全性	32.6	32.0	34.0	32.2	32.1	34.5	30.4	32.5	31.7	31.1
元本が保証されている	22.4	24.1	24.7	23.6	23.6	25.4	24.1	26.1	26.6	25.9
取扱金融機関が信用できて安心	10.1	7.9	9.3	8.6	8.6	9.0	6.3	6.4	5.1	5.2
流動性	28.0	26.6	26.2	24.1	24.4	20.3	21.4	17.3	18.7	17.8
現金に換えやすい	8.6	7.9	9.1	7.2	8.2	7.2	7.9	6.6	8.8	6.4
少額でも預け入れや引き出しが自由にできる	19.4	18.7	17.0	16.8	16.2	13.1	13.5	10.6	9.9	11.4
商品内容が理解しやすい	4.0	3.3	4.1	5.5	4.9	4.5	4.6	5.2	5.6	5.2
その他	7.6	8.2	8.6	10.2	10.9	10.8	11.8	10.6	11.1	12.8

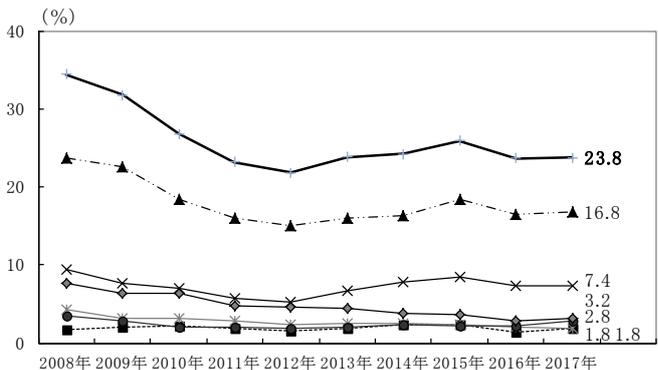
・ 今後保有を希望する金融商品は、預貯金が 44.6%（前回 44.7%）と最も高い。また、いずれかの有価証券の保有を希望している世帯は 23.8%（前回 23.7%）となった。有価証券の中では、株式が 16.8%（前回 16.5%）、株式投資信託が 7.4%（前回 7.3%）となった[図表 10]。

(図表 10) 金融商品の保有希望（複数回答）＜問 1 2＞

＜預貯金・保険・有価証券＞



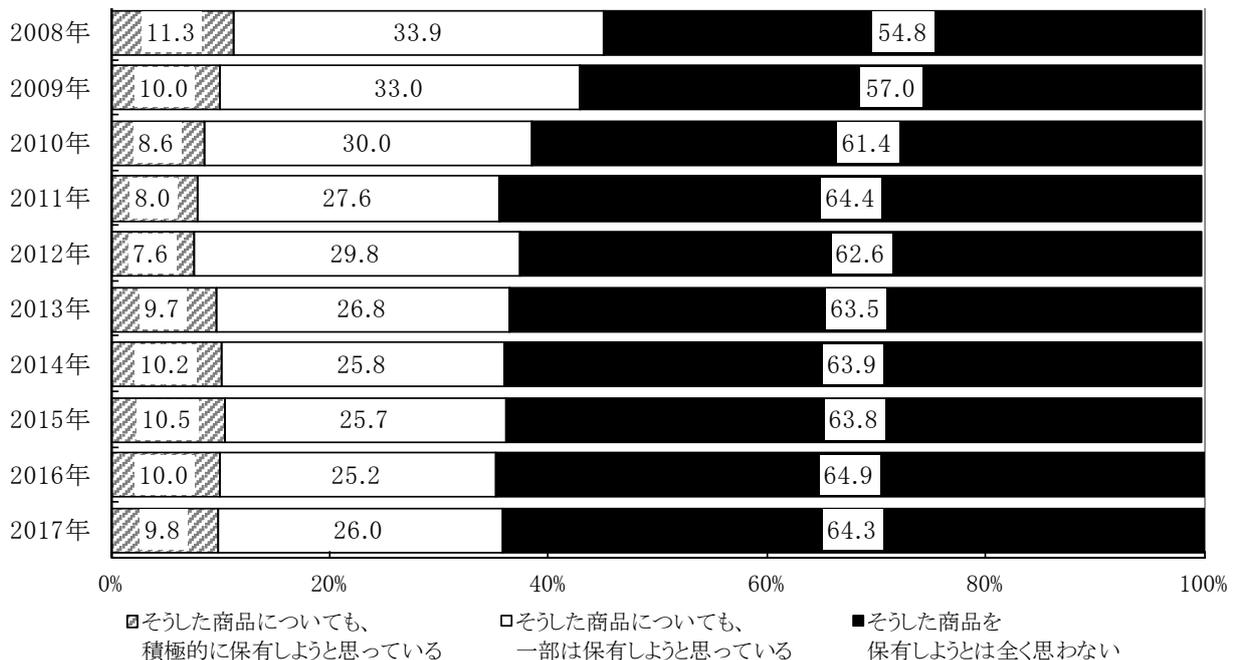
＜有価証券の内訳＞



◆ 預貯金(郵便貯金を含む) * 個人年金保険
 × 積立型保険商品(生保・損保) ▲ 株式
 ● 公共債(国債など) ◆ 公共債以外の債券(社債など)
 ○ 公社債投資信託(MMFなど) ● 信託(ヒットなど)

・ 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有については、「そうした商品を保有しようとは全く思わない」が 64.3%（前回 64.9%）と最も高い。他方、「そうした商品についても、一部は保有しようと思っている」は 26.0%（前回 25.2%）、「そうした商品についても、積極的に保有しようと思っている」は 9.8%（前回 10.0%）となった[図表 11]。

(図表 11) 元本割れを起こす可能性があるが、収益性の高いと見込まれる金融商品の保有＜問 1 3＞

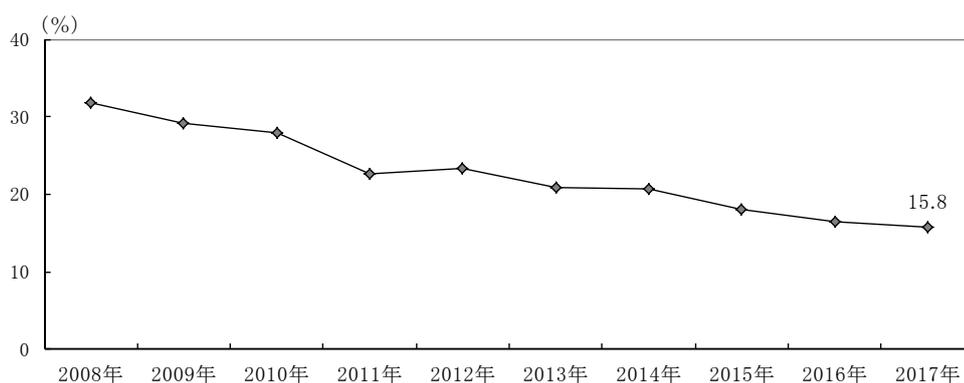


Ⅱ. 借入金の状況

1. 借入金額の状況

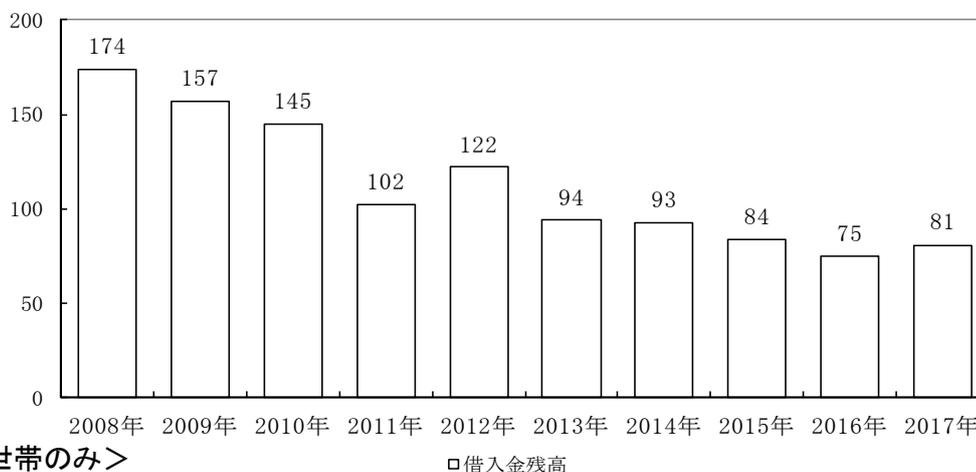
- ・ 借入金のある世帯の割合は15.8%（前回16.4%）となった[図表12]。
- ・ 借入金のない世帯も含む全世界帯では、借入金の平均額は81万円と前回（75万円）比増加した[図表13]。
- ・ 借入金のある世帯のみでは、借入金の平均額は546万円と前回（483万円）比増加した。このうち住宅ローンは338万円と前回（285万円）比増加した。また、借入金額の中央値は100万円（前回100万円）となった。

（図表12）借入金のある世帯＜問15＞

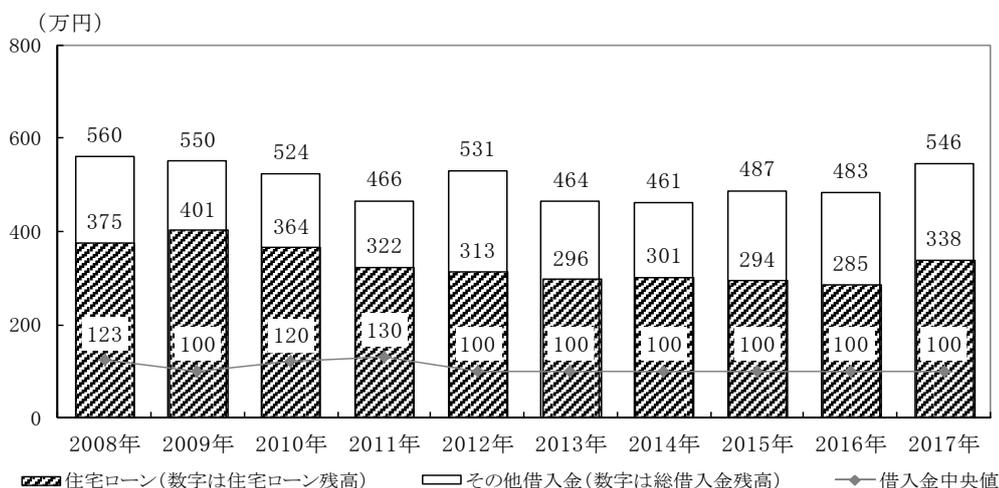


（図表13）借入金の平均額（うち住宅ローンを含む）＜問16＞

＜全世界帯（借入金のない世帯も含む）＞
（万円）



＜借入金のある世帯のみ＞

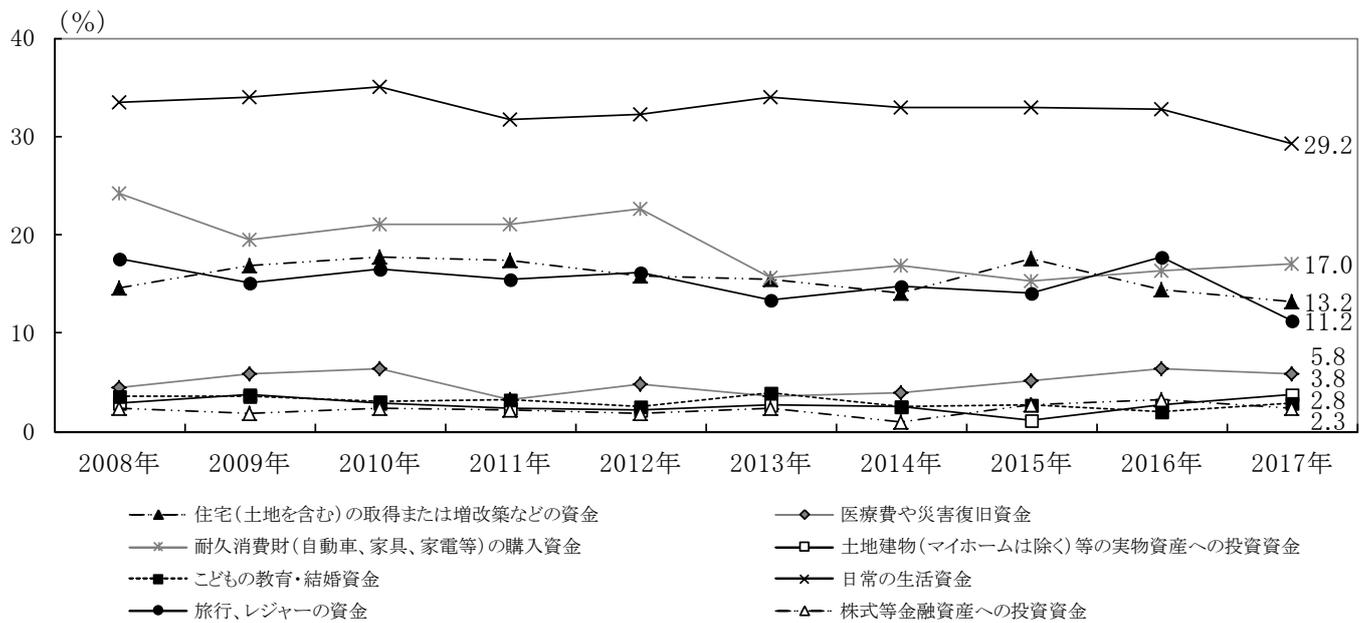


2. 借入の目的

- 借入の目的については、「日常の生活資金」が29.2%と最も高いが、前回（32.7%）比低下した。次いで、「耐久消費財の購入資金」が17.0%（前回16.3%）となった。他方、「住宅の取得または増改築などの資金」は13.2%、「旅行、レジャーの資金」は11.2%と前回（各14.4%、17.8%）比低下した[図表14]。

(図表14) 借入の目的（3つまでの複数回答）〈問17〉

〈借入金のある世帯〉

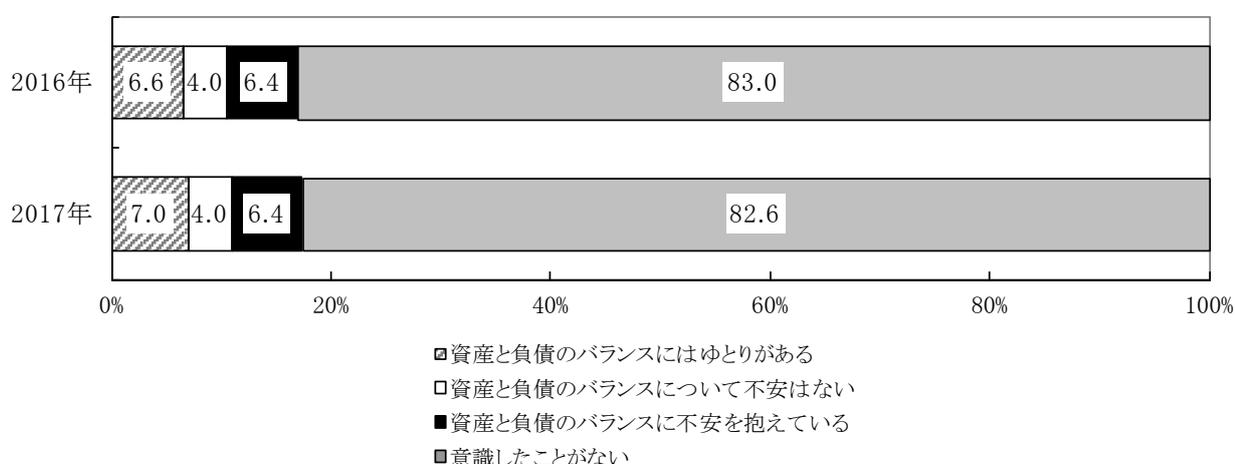


Ⅲ. 家計のバランス、生活設計等

1. 家計のバランス評価

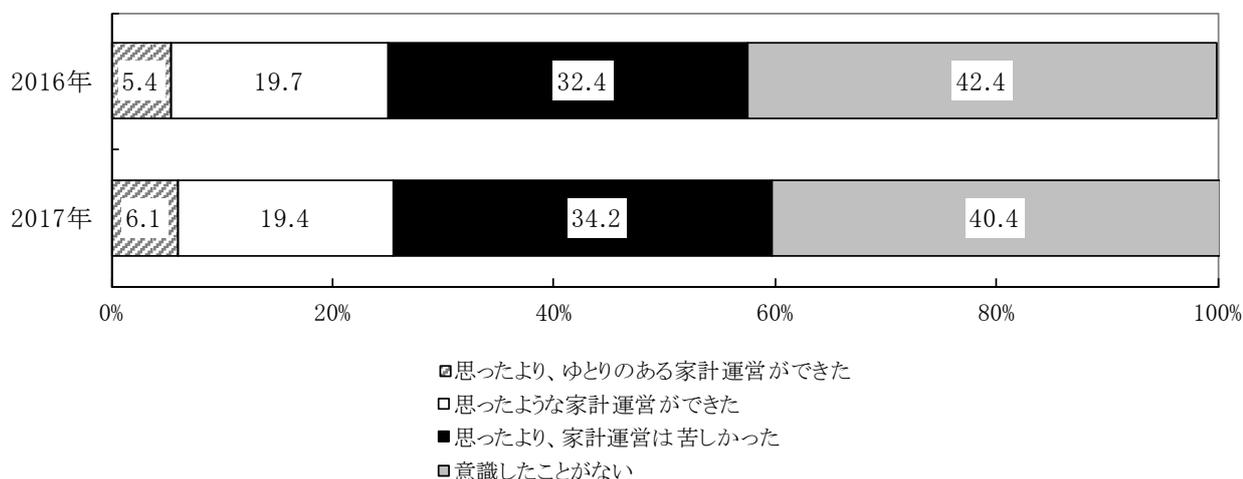
- ・ 家計の資産負債バランスの評価について、「意識したことがない」とした世帯は82.6%（前回83.0%）となった[図表15]。
- ・ 意識している世帯では、「資産と負債のバランスにはゆとりがある」もしくは「資産と負債のバランスについて不安はない」とした世帯は合わせて11.0%（前回10.6%）となった。また、「資産と負債のバランスに不安を抱えている」とした世帯は6.4%（前回6.4%）となった。

(図表15) 家計の資産負債バランス評価<問18(a)>



- ・ 過去1年間の家計運営の評価については、「思ったより、家計運営は苦しかった」とした世帯は34.2%と前回（32.4%）比上昇した。また、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた」もしくは「思ったような家計運営ができた」とした世帯は合わせて25.5%（前回25.1%）となった。他方、「意識したことがない」とした世帯は40.4%と前回（42.4%）比低下した[図表16]。

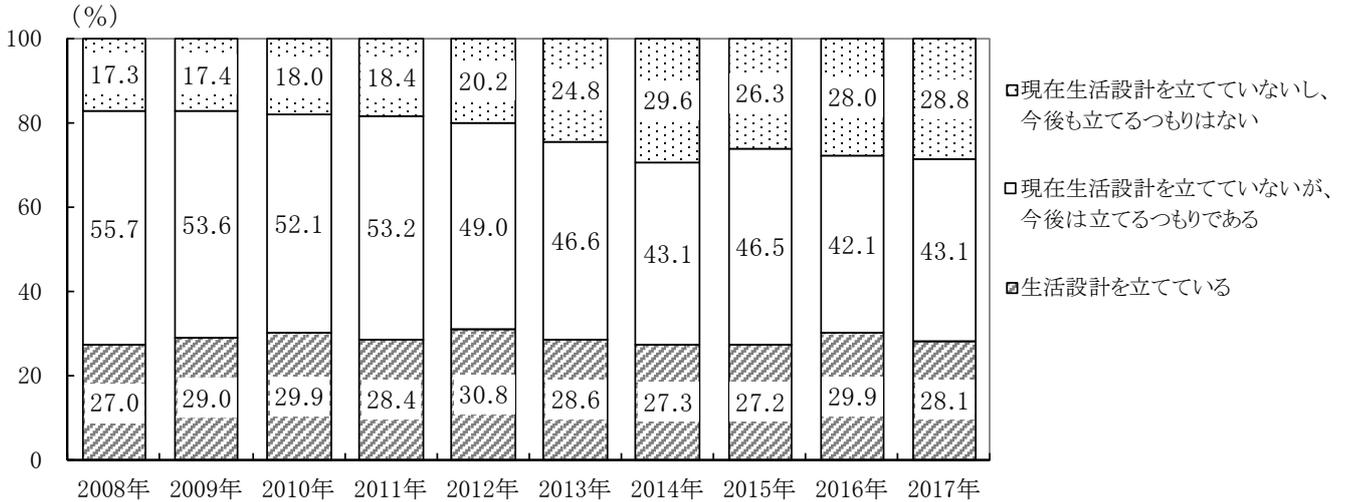
(図表16) 家計運営の評価<問18(b)>



2. 生活設計

- 生活設計策定の有無については、「現在生活設計を立てていないが、今後は立てるつもりである」世帯が43.1%と前回(42.1%)比上昇した。「生活設計を立てている」世帯は28.1%と前回(29.9%)比低下した。他方、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」世帯は28.8%(前回28.0%)となった[図表17]。

(図表17) 生活設計策定の有無<問19(a)>



3. 住居の取得計画

- 自家取得予定時期については、『10年以内』(「今後3年以内」と「5年以内」と「10年以内」の合計)を予定している世帯が13.5%と前回(15.4%)比低下した。他方、「将来にわたりマイホームを取得する考えはない」とした世帯は43.2%と前回(40.5%)比上昇した[図表18]。

(図表18) 自家取得予定時期<問21>

	(%)		
<非持家世帯>	2015年	2016年	2017年
今後3年以内	3.0	3.4	2.2
5年以内	4.1	3.6	3.3
10年以内	8.5	8.4	8.0
20年以内	4.4	3.7	2.9
20年より先	0.9	1.2	1.5
親からの相続等によるので、いつになるかわからない	5.0	4.2	4.9
マイホームの取得については目下のところ考えていない	36.9	35.0	33.9
将来にわたりマイホームを取得する考えはない	37.1	40.5	43.2

- ・ マイホームの取得予定金額としては、必要資金総額が 2,933 万円、うち自己資金が 1,624 万円、借入金が 1,309 万円となった[図表 19]。

(図表 19) マイホームの取得予定金額<問 22>
<マイホームを取得ないし買い換える予定がある世帯>

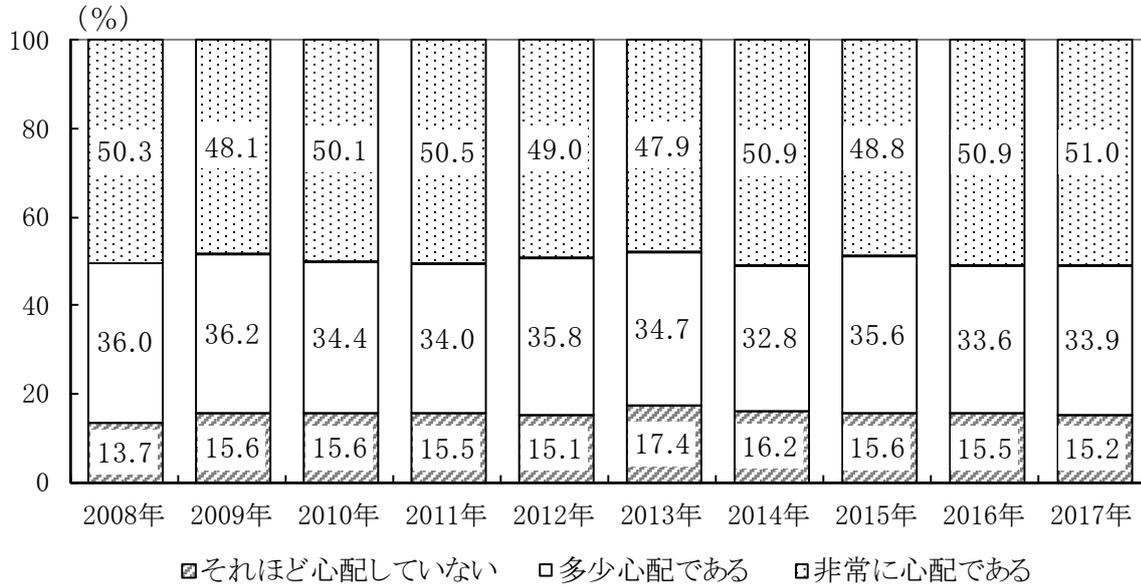
(万円)

必要資金総額	2,933
うち自己資金	1,624
借入金	1,309

4. 老後の生活への心配

- ・ 老後の生活について『心配である』（「非常に心配である」と「多少心配である」の合計）と回答した世帯は、84.9%（前回84.5%）となった。他方、「それほど心配していない」は15.2%（前回15.5%）となった[図表20]。

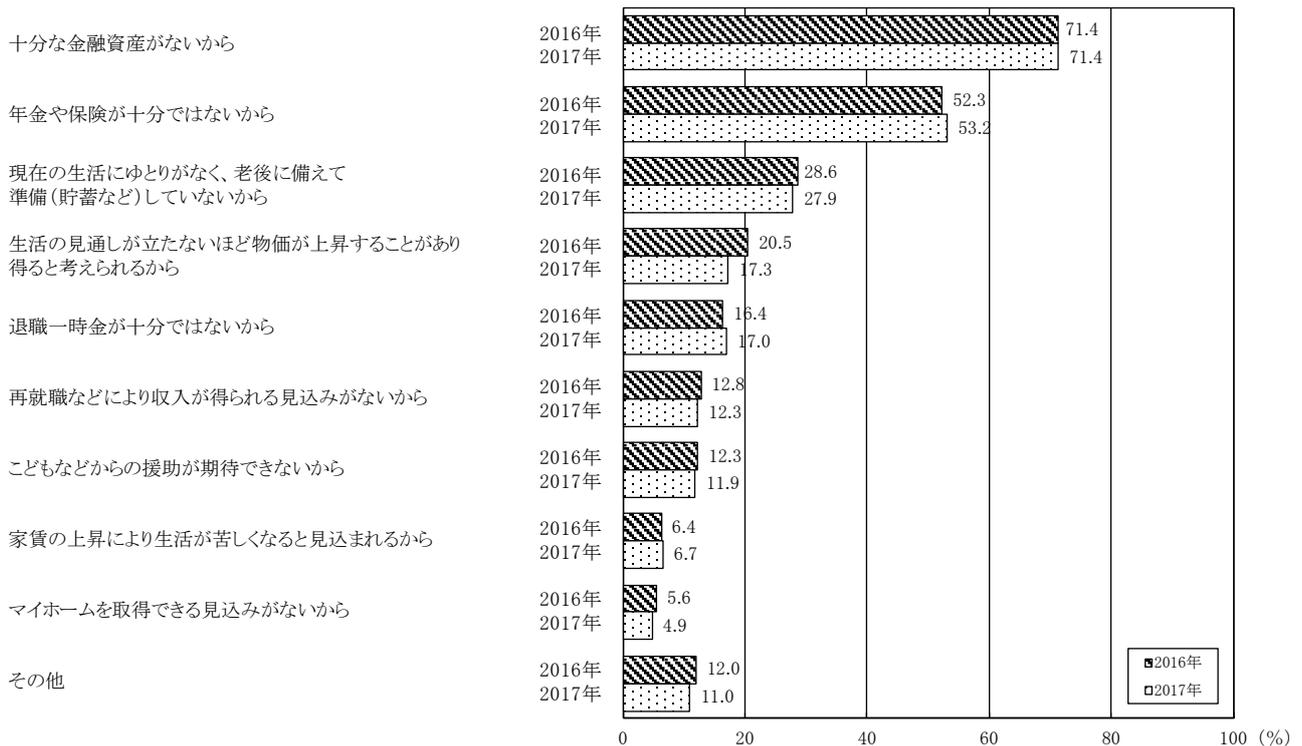
（図表20）老後の生活への心配<問26>



- ・ 『心配である』としている世帯では、その理由について「十分な金融資産がないから」が71.4%（前回71.4%）と最も高く、次いで「年金や保険が十分ではないから」が53.2%（前回52.3%）となった[図表21]。

（図表21）老後の生活を心配している理由（複数回答）<問28>

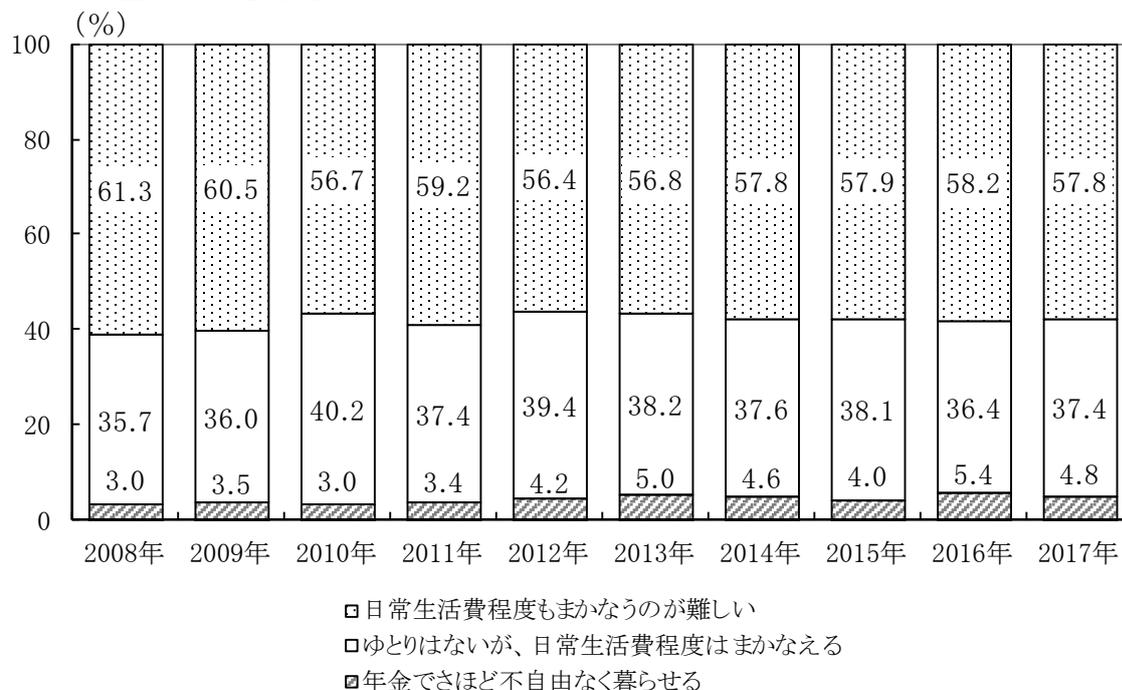
<老後を心配している世帯>



5. 年金に対する考え方

- 年金に対する考え方については、「日常生活費程度もまかなうのが難しい」と回答した世帯は57.8%（前回58.2%）となった。他方、「ゆとりはないが、日常生活費程度はまかなえる」と回答した世帯は37.4%と前回（36.4%）比上昇した[図表22]。

(図表22) 年金に対する考え方<問29(b)>



- 老後の生活費の収入源は、「公的年金」が55.8%と最も高く、次いで、「就業による収入」が45.6%と前回（各54.8%、44.2%）比上昇した。他方、「企業年金、個人年金、保険金」は28.4%（前回27.5%）となった[図表23]。

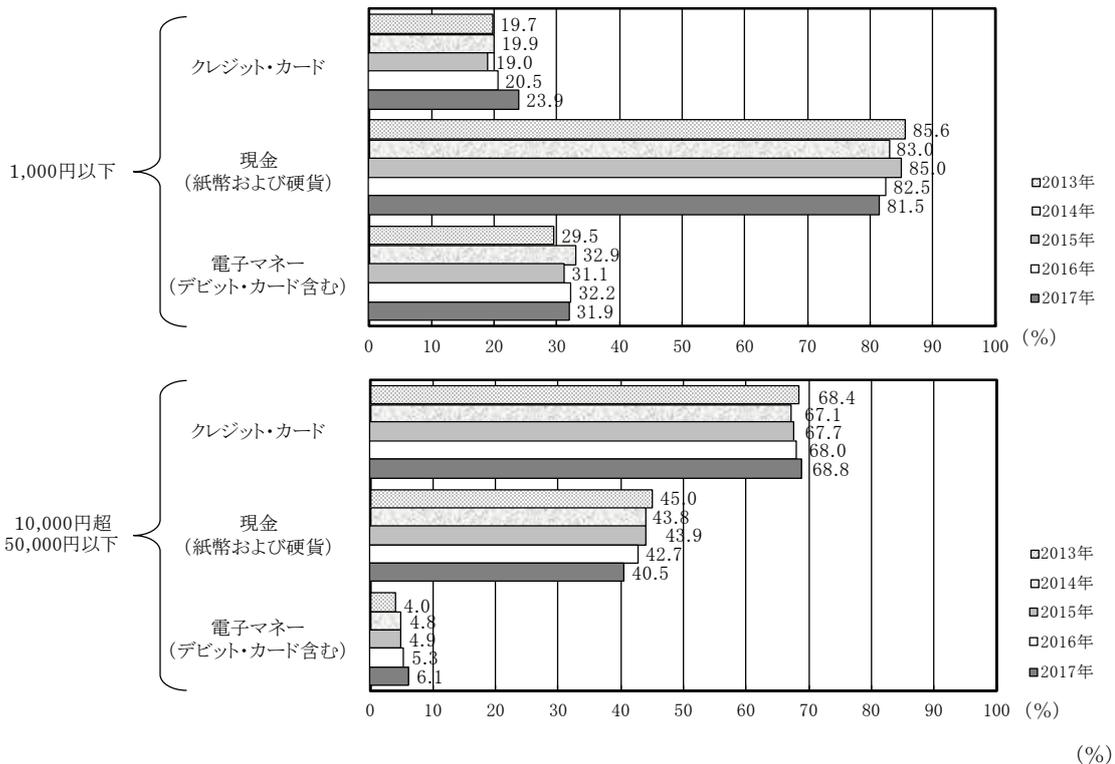
(図表23) 老後の生活費の収入源（3つまでの複数回答）<問29(a)>

	2015年	2016年	2017年
就業による収入	46.6	44.2	45.6
公的年金	56.8	54.8	55.8
企業年金、個人年金、保険金	29.1	27.5	28.4
金融資産の取り崩し	26.7	24.0	24.6
利子配当所得	8.2	7.9	7.7
不動産収入(家賃、地代等)	3.2	4.1	4.0
子どもなどからの援助	1.4	1.6	1.2
国や市町村などからの公的援助	9.8	10.0	10.0
その他	11.3	12.2	11.8

IV. 日常の資金決済手段

- ・ 日常的な支払い（買い物代金等）の主な資金決済手段については、1,000円以下の小口決済では、「現金」が81.5%と前回（82.5%）比低下した一方、「クレジット・カード」は23.9%と前回（20.5%）比上昇した。また、10,000円超50,000円以下では、「クレジット・カード」が68.8%（前回68.0%）となった。他方、「現金」は40.5%と前回（42.7%）比低下した〔図表24〕。
- ・ 定期的な支払い（公共料金等）の主な資金決済手段については、「クレジット・カード」が54.2%、「口座振替」が49.6%と前回（各51.8%、48.2%）比上昇した。「現金」は30.6%（前回31.0%）となった。

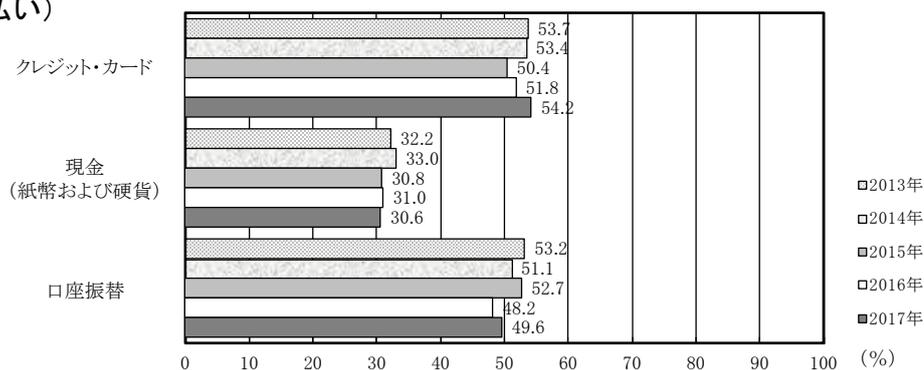
（図表24）金額別の主な資金決済手段（2つまでの複数回答）＜問14(a)、(b)＞
（日常的な支払い）



（参考）今回調査における金額階層別内訳

金額階層	現金 (紙幣および硬貨)	クレジット・カード	電子マネー (デビット・カード含む)	その他
1,000円以下	81.5	23.9	31.9	4.3
1,000円超5,000円以下	68.3	45.7	21.5	3.4
5,000円超10,000円以下	55.6	57.9	10.6	3.9
10,000円超50,000円以下	40.5	68.8	6.1	4.7
50,000円超	33.4	70.0	4.2	6.9

（定期的な支払い）



【BOX 1】今回調査の標本属性 ※標本属性の集計結果は、【調査結果（単純集計データ）】40頁参照。

今回調査の標本属性についてみると、次のとおりとなった。

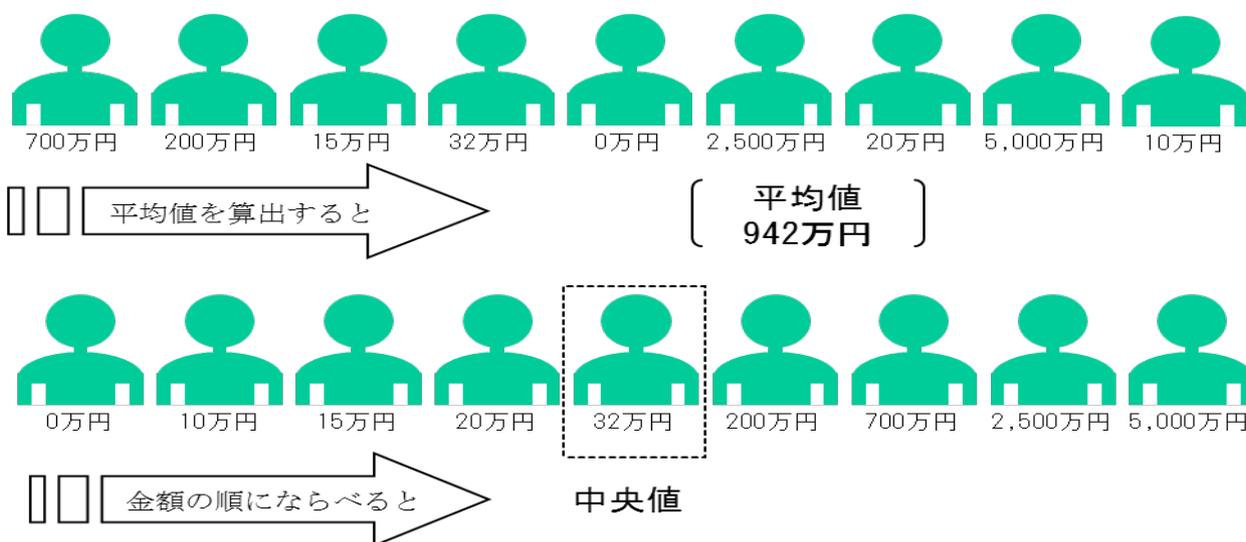
- ① 平均年齢は44歳、男性が約6割、女性が約4割となった。
- ② 就業状況については、フルタイム雇用の就業者が5割強、就業先の産業分類はその他サービス業が約4割ともっとも多かった。
- ③ 過去1年間の手取り収入（税引後）は、平均値が269万円、中央値が225万円となった。

【BOX 2】平均値と中央値

下の例をみると、金融資産保有額の平均値は942万円となるが、金融資産保有額が942万円を超えているのは2世帯だけなので、ほかの7世帯は「自分はそんなに多くの金融資産をもっていない」と感じるだろう。

このように、平均値は少数の高額資産保有世帯によって大きく引き上げられることがあるため、平均値だけでみると、多くの世帯が実感とかけ離れた印象をもつのである。今回調査では、金融資産保有額の平均値は942万円であったが、保有世帯（金額無回答を除く）が1,318世帯、非保有世帯（保有額＝0万円とみなす）が1,160世帯であり、全世帯（金額無回答を除く）のうち8割弱が平均値よりも保有額が少なくなった。

このような平均値の持つ欠点を補うために、ここでは平均値と並んで中央値を用いて一般的な家計像を捉えることとする。ここで言う中央値とは、調査対象世帯を金融資産保有額の少ない順（あるいは多い順）に並べたとき、中位（真ん中）に位置する世帯の金融資産保有額のことである。例えば自分の金融資産保有額が中央値（下の例では32万円）である世帯からみると、保有世帯のちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも多くの金融資産を保有し、ちょうど半分の世帯が自分の金融資産保有額よりも少ない金融資産を保有していることになる。従って、中央値は世帯全体の実感により近い数字になると考えられる。今回調査では、金融資産保有額の中央値は32万円となっている。



(参考) 2017年における金融資産保有額の分布は、以下のとおりとなっている。

金融資産 保有額別 世帯数	0	1～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円
	1160	189	152	98	69	60	84	46
	～800万円	～900万円	～1000万円	～1200万円	～1400万円	～1600万円	～1800万円	～2000万円
	41	39	29	73	48	32	29	26
	～2200万円	～2400万円	～2600万円	～2800万円	～3000万円	～3500万円	～4000万円	～4500万円
	36	21	14	12	15	35	22	24
～5000万円	～6000万円	～7000万円	～8000万円	～9000万円	～1億円	1億円以上	金額無回答	
14	25	19	21	11	4	30	22	